

誰もが住みたくなる町を 目指し実行、実現を!

山口



総務産業常任委員
有明広域行政事務組合議員

山口純子

町長の公約三点を尋ねる。

Q ①男女共同参画のま
ちづくり推進につい
て。男女が社会の対等な
パートナーとして相互に
協力し、活動できるまち
づくりとは何か?

A 町長 平成11年に男
女共同参画社会の実
現を提起した男女共同参
画社会基本法が制定、平
成19年度に南関町男女共
同参画懇話会を設置。地
域の現状や課題等を協議
し、今後の推進や施策に
反映させる意見をいただ
いている。平成20年に、
男女共同参画に関する町
民の意識調査を実施、平
成21年に庁舎内に推進会
議を発足、現在第2次計
画策定に着手。職場内に
女性の管理職登用、町が

設置する各種協議会、審
議会の委員等、女性登用
率の向上に向け南関町男
女共同参画推進条例を制
定を進めている。

Q ②新規企業の誘致及
び雇用の拡大につい
て。トップセールスによ
る新規企業、誘致企業の
増設支援と雇用の拡大等
とは、どのような取り組み
か?

A 町長
住んでよかつ
たプロジェクト推
進事業として定住
対策、少子化対策
により取り組みの
一定効果が見えて
きた。転出数が転
入を上回る傾向が
続いており、さら
なる仕掛けを行
う。町には現在、
二十六社の誘致企
業があり以前から
町での事業所も数
多くある。新規企
業の誘致以外にも
既存企業が一定の
基準はあるが、設
備投資、従業員の

増員をされる場合は補助
金を交付、県にも支援措
置がある。つい先日、地
元企業の東京本社を訪問
町の事業所を非常に大切
にされていると感じた。
町としては、企業懇談会、
金型勤続加工企業連絡協
議会、企業アンケートな
ど、さまざまなつながり
の場を設け、支援や連携
を図ってきた。今後も、

企業の設置に適する土地
を確保するとともに、県
との連携を図り、必要で
あれば自ら乗り出して、
企業の誘致に取り組む。

Q ③小中学校の学力向
上を環境整備につい
て小中学校の学力向上と
環境整備について、タイ
ムスケジュール及び取り
組みの優先順位、財源
は!

A 町長
町では子ども
たちの安全、
安心な学校生活
のため、学校施
設の耐震化を優
先的に取り組み
平成23年度に第
四小学校の屋内
運動場、平成24
年度第三小学校
の屋内運動場、
25年度は第一小
学校耐震改修を
竣工、平成26年
度の第三小学校
の南校舎の耐震
改修で事業は終
了、近年の地球
温暖化やPM2.5

エアコン設置予定の南関中学校



飛来の問題が教育環境に
も、悪影響を及ぼしてお
り環境対策を講じる必要
性に迫られている。昨年
度、町P連や各学校から
要望者を寄せられていた
エアコン設置事業を本格
化するため、今年度は町
内5校分のエアコン設計
料を提案し、27年度に中
学校、28年度に小学校と
順次設置を計画した。エ
アコンは子どもたちの身
体面、精神面を虚弱化し
がちなので、設置後の利
用についてはPM2.5対策
や酷暑、極寒対策、必要
最低限利用基準の設定が
不可欠、教育委員会で検
討する。

おし 15の中心政策は重要
課題がたくさんあ
る。少子高齢化問題、定
住、子どもの育成等とて
も大切であるので町長の
四年のなかで速やかにで
きるよう、議会と両輪と
なり進んでもらいたい。
誰もが住みたくなる南関町
を目指してぜひ実行実現
を願う。



文教厚生常任委員長
議会運営委員

鶴地 仁

スポーツ振興にどう取り組むか

鶴地

多世代にわたる推進計画を 今年度策定する

町長

Q 少子化の進行で、学校部活動に影響が出てきている、部活動のあり方をどうするか。高齢者の健康維持のスポーツ奨励にどう取り組むか。町内スポーツ施設の利用状況と施設整備に向けた取り組みについて問う。

A 町長 スポーツは健康づくりには欠かせないものであり、仲間づくりや高齢者の方たちの社会参加を図るためにも大きな効果がある。スポーツでさらに豊かなまちづくりを目指しているところであり、計画の柱として、生涯スポーツ、競技スポーツの推進と充実、スポーツ活動充実のための支援と場の提供、体育施設の充実などを重点施策として取り組んでいく。

A 教育課長 小学校運動部活の社会体育への移行、

地域スポーツとの連携、スポーツ指導者の育成等に取り組む。高齢者のスポーツについてはウォーキング等を奨励しており、スポーツ施設については、農村広場、海洋センター、プール等に於いての利用状況の調査を続けている。施設整備については、現施設を改修しながら、町民の運動が十分できるような体制を整えていきたい。

Q 少子化の進行は、児童スポーツの選択の場を狭くする。特に団体競技は経験したくともできないということになる。小学校合同でクラブを作るといった構想も大事ではないか、また、部活動の社会体育への移行は、具体的にどのよう考えているか。

A 教育課長 教育課専用の町民バスにより一小と三小、二小と四小とかで交流ができるならば、体育とか音楽で総合の時間を取れば、スポーツ交流のみならず、人間交流として非常にいい面がある。移行では、指導者の人材バンクを作り、小学校の体育への派遣を検討しているところである。

Q 高齢者の健康維持のためのスポーツ奨励だが、介護予防事業の昨年実績とどうか。スポーツ愛好者の方からの要望だが、ウォーキング、ジョギングの後でストレッチになる鉄棒、腹筋運動ができるような器具、テニスでは壁打ちの練習施設をという要望があっているが、施設の充実についてはどうか。

A 福祉課長 介護予防関係の25年度の実績は、36教室、1,750回、参加人数延べ1万4,967人、教室とは別に各校区で拠点コースという形の健康体操も行っている。施設充実では、様々な器具を付けるときには管理、安全の問題もあるので、用途に応じ検討していきたい。

まとめ 施設の利用と管理、設備充実に更に取組んで頂きたい。

Q ICT(情報通信技術)を活用した授業の推進



について、町内各学校の活用状況、教育現場の先生方の感想、要望はどうか、町はどのような計画、構想をもっているか。

A 教育長 参考書による学習法から、ICTを活用した指導に変わってきている。ICT教育の現状については、電子黒板による授業であり、台数は小学校で4台、中学校で6台という現状である。電子黒板を活用した授業は子どもたちが集中できるし、映像を通じて確かな情報を

の獲得、理解もしやすいが、今の配置では、授業で活用するのに、移動、接続、検索といった準備の時間に手間がかかる。全教室に固定設置できれば、子どもたちの理解度は大きく向上し、学力向上がさらに期待できる。

Q 第一小学校で電子黒板を使った授業の様子を委員会で視察したが、授業の集中度が素晴らしいと感じた。集中的に投資し、全校に電子黒板を揃えるといった取り組みを考えるとどうか。

A 町長 電子黒板の効果は、ご存じのとおりであり、必要であれば先行投資、町単独でもやるべきだと思う。全体的な金額とか設置すべき時期、効果等については、もう少し詰めさせて頂きたい。

おすし 先生が子供に好かれ、尊敬され、教え方まで上手だということに加え、そういう先生にICTを活用して頂くなら飛躍的に子どもたちが伸びる可能性がある。補助金を見直してでも、教育最優先を唱える。

乗合タクシー制度の 創設は

境田

次時期は未定だが、 導入していきたい

町長



文教厚生常任副委員長
議会議長
境田敏高

境田敏高

A 町長 高齢者や障がいのある方も安心、便利に利用できる乗合タクシー制度の創設をマニフェストに掲げた。これ

Q 町内では公共バス路線が廃止になって23年経っている地域がある。また4年8ヶ月前には南関・瀬高駅路線も廃止になっている。バス会社への補助金は年々増加しており、バス停があっても、そこまで遠いところが数多く見受けられる。町では福祉バス、タクシー助成制度があるが、まだまだ住民のニーズに合っていない状況である。新たに乗合タクシー制度の創設、実施時期についてどのように進んでいるのか尋ねる。

おすし 日常生活に公共交通を利用して、誰でも自由に移動できるように、特に交通弱者の方々を守

は高齢者などの交通弱者の外出支援を行うことが「住みよい南関町」にするために欠かせない制度であると考えたからである。路線バスの運行補助金は、平成25年度で37,451千円の支払をしており、年々補助額が増大している状況である。路線の整理も必要と考え、植木線については熊本路線と重複しているため本年7月から3便を1便にし、平成27年3月末に廃止。山鹿市路線については、便数の減を山鹿市、和水町と協議を開始した。現在実施している公共交通の経費削減を図りながら、いまのところ時期は未定だが乗合タクシー制度を導入していきたい。

消滅する自治体もあると

Q 今南関町では人口流出が多く、転出超過が続いている。H23年から平均して毎年343人が転出（転入者は平均308人）している状況である。「日本創生会議」によると地方から大都市への人口流失がいまのペースで続けば2040年には全国の5割の市町村で20〜30代の女性が半分以下になり、生まれる子どもも減少し、将来は



乗合タクシー

全国にも例を見ない充実

A 町長 住んでよかったプロジェクト推進事業に取り組み、定住対策としては住宅取得等補助金、新築住宅固定資産補助金、転入者引越奨励金、新規雇用奨励金。少子化対策としては結婚報奨金、関所つ子誕生祝金。子育て支援策としては子ども医療費助成金、保育料助成金、給食費助成金など、それぞれの事業を展開している。これらの対策は、近隣のみならず

いう試算結果がでてきている。わが町も入っている。これが全部そのまま当てはまるわけではないが決してよそ事ではないはずだ。たしかに町全体の人口は減少している。しかし、幸いな事に、小学校入学前の子どもの数は増えているので、これが一時的にならないようにするための政策はどのように考えるのか。

取り組むことが大事である。

町長 住んでよかったプロジェクト推進事業に取り組み、定住対策としては住宅取得等補助金、新築住宅固定資産補助金、転入者引越奨励金、新規雇用奨励金。少子化対策としては結婚報奨金、関所つ子誕生祝金。子育て支援策としては子ども医療費助成金、保育料助成金、給食費助成金など、それぞれの事業を展開している。これらの対策は、近隣のみならず全国にも例を見ない充実した政策として注目を浴びているところであり、効果も現れている。これらの政策と同時に働く場所の確保も重要であり、新規企業の誘致や既存企業への支援対策などを展開することにより、企業の立地や新たな設備投資を促進していきたい。働く場の確保を図ってきた結果、町内には多くの企業様が定着され、他の自治体からも一目置かれていいる。今後この繋がりを継続しながら、さらに充実を図ることによって働く場の確保に努めてきたいと考えている。また、町は現在、向原地区に全17区画の分譲宅地を開発しているが、町で働く方の生活拠点を設けることで、さらに定住の促進を図ることができるとはならないかと思っている。



産業厚生常任委員
議会運営委員長

田口 浩

南関町の将来の設計は

田口

ずっと住み続けたいくなる町づくり

町長

Q 佐藤新町長の四年間の抱負と今後の町の計画を尋ねる。

A 町長 町では「住んでよかったプロジェクト推進事業」などによる少子化対策や子育て支援を重視した施策を実施している。今後も各事業の精査、そしてさらなる事業推進により産み育てやすい環境の整備を図っていく予定。

また高齢者対策であり乗り合いタクシー制度の創設や公共交通の問題、見守りや介護の問題、高齢者や障害がある方の安心して暮らせる環境の整備にもしっかりと取り組むたい。

Q 小原での火災発生に對しての今後の対応は。

A 町長 まず初めに、このたびの火災で全焼した野菜畑の関係者の皆様方に謹んでお見舞いを申し上げます。また、消火活動にあたられた有明行政事務組合消防本部や南関町消防団の皆様方のご尽力に感謝申し上げます。

さて、今回の火災は、水利の確保が非常に困難な状況でありました。まず、一番近い水槽は塩山食品の工場敷地にありますが貯水量が四〇トンです。当然消火まで水量がありません、また近くを流れる八貫水川の水も足りず南関三小プールからと農協倉庫側のため池の水で確保したところです。その為防火水槽の設置については、行政区長さんよりの申し出がありましたら設置する事にしております。

Q 各、小、中学校なみに各団体に対する資源ゴミ回収の件で尋ねます。

今現在長洲のクリーン



一小の資源回収

りの増減につきましては、この資源回収された物は直接関係はございませんが、町全体あるいは環境面からいけば減少傾向にあります。担当課としても奨励していきたいと思えます。

ゴミの減量化あるいは再資源あたりは今後も町民に呼びかけていきたいと思っております。

ただ奨励金の目的として地区の活動費や学校の活動費という事もございますので、それはそれとして十分約にたつような支援はしていきたいと思えます。

おしひ この資源回収の代金によって学校等でも自由に使える資金です。どうか補助金を増やして頂いて色々と使えるようにして頂きたいと思えます。

A 住民課長 クリーンパークの負担金あたり二円、新聞、雑誌、段ボール、古布、アルミ缶が一キロあたり一円支払われています。子供たちが今後、エコの勉強等に自由に使える補助金を増やしてはいかがかと思えますか？

パークに搬入されている量は二二六五トンでその焼却費用は八九九九万九千円程で一キログラムあたり三九、七一円支払われております。各学校、団体への補助金は、ビン類が一本あたり二円、新聞、雑誌、段

投票率の低下を どう考える

井下



文教厚生常任委員
議会運営副委員長

井下忠俊

町政に関心を持たれる 取り組みが必要

町長

投票率の低下

Q 2月の町長・町議選挙において、投票率が初めて80%をきった。これに大いに懸念される数字だと思いが、過去における投票率の推移、また年代別ではどうなっているか。

A 町長 昭和30年から平成2年の選挙まで、その投票率は90%以上であったが、平成6年から22年までは80%台となり、今回初めてそれを下回った。また、年代別では40代以下と80代以上が全体の投票率を下げる要因となっており、今後特に若年層が町政に関心を持っていただけるような取り組みが必要と考える。

A 総務課長 期日前投票については、選挙ごとに投票率は上昇しているもの、特に20歳から24歳ま

での投票率が男女平均で58、62%と大きく下回っている。

Q 高齢者の方達によって今の投票率は維持されているように思えるが、中には杖を利用されたり、車椅子を利用される方もおられる。現在、投票所に使用されている各行政区所有の公民館については、バリアフリー化が進んでいない所も多いと思う。優先的に改修は出来ないか。

A 総務課長 選挙管理委員会が使用している公民館については、駐車場が無い・空調機が無い。また建物の内・外に段差がある。それから土足未対応等、多くの項目が該当しているが、新築の場合や介護予防教室の運動拠点以外では、今のところ補助制度はない。

Q たとえば、運動機能が低下された方や、身体的に障がいを持っておられる方が投票に来られた場合、

選挙という特殊な場合ではあるが職員や立会いの方が手を貸したりすることは可能か。

A 総務課長 そのような場合には当然職員が手を貸したり、車椅子の配置を行うなど、投票所内においては対応している。

Q 選挙に対する意識調査も含めて、投票所に対するアンケート調査を行うかどうか。各地域により色々な意見が出てくると思うが。

A 総務課長 アンケートの予定はないが、選挙に対する投票率の向上を日頃から呼びかけ、住民の方

に町政への関心を持ってもらい、自らの選挙への行使を出来る様、啓発を心掛けていきたい。

公共交通の工夫

Q 多額の補助金・委託金を払いながらも、利便性の向上に繋がらない現状の公共交通の整備について、今後の思いとその方向性は。

A 町長 交通弱者の外出支援を行うことが、住みよい南関町にするため欠かせない制度であると考えたため、高齢者や障害のある方も安心・便利に利用できる乗り合いタクシー制度の創設をマニフェストに掲げている。

A 総務課長 現在、玉名線で7往復 山鹿線においては平山温泉経由・三加和温泉経由共に9往復運行しているが、利用率を考えれば山鹿線の2路線を減らし経費の削減を考えており、和水町・山鹿

市との協議も行っている。

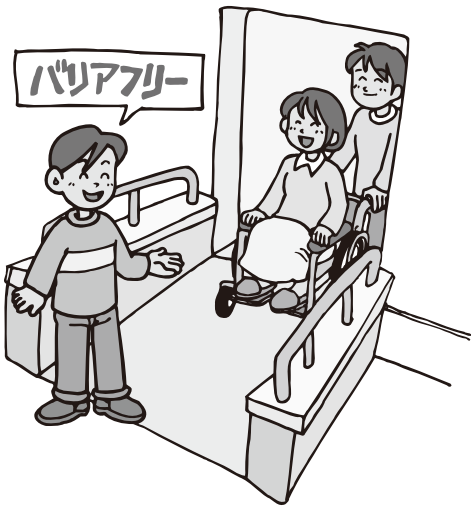
Q 空気を運んでいる今の状態であれば、減線・廃止もありだと思いが、そうなった場合、町外との接続が問題となってくると思う。この件については、他市町との話し合いの中でしっかりと検討しなければと思うが。

A 総務課長 隣接市と連結している路線バスであるため、単純には廃止できないが、基本的に乗り合いタクシー制度の創設という町の方針のうえで、路線バスの経費を削減し、新しい制度に充てていきたいと考えている。

その他

何度も言ってきたが、公共交通に関しては、

もう既に見直す時期に来ていると思う。一日も早い乗り合いタクシー制度の創設を要望する。また、投票率については、町民の方たちの大事な一票の積み重ねの結果、こうして活動させてもらっている。その一票を受け取る立場として、投票に行きやすい環境を提供していきたい。





文教厚生常任委員
広報調査特別委員長

本田真二

国民健康保険特別会計の 今後は大丈夫か？

本田

町長 国保税の増額も含め、検討

①国民健康保険特別会計について

Q 過去10年間は、若干増えながら、一億八千万円台で推移してきた国保特会基金の平成25年度末決算、及び平成26年度末決算見込み額はいくらか。

A 町長 平成25年度末で約7,831万円、26年度末で約1,331万円と見込んでいます。

Q 専決処分による上限引き上げが行われたが、持続可能な改定だったか？

A 福祉課長 運営としては非常に厳しい状況にある。

Q 急激な、基金取り崩しの原因は何か？

A 町長 歳入において被保険者の減少、高

齢者の加入増、非正規雇用の加入増、国・県よりの交付金の減少。歳出では医療費の増加、介護納付金の増加、後期高齢者支援金の増加などが影響している。

Q このままでは、次年度の国保特会の予算は組めないのではないかと？

A 福祉課長 27年度予算については非常にきびしいと思う。

Q 今後の対応をどうするの？

A 町長 基本健診、事後指導及び訪問指導、また健康づくりの推進など健康意識の高揚を図り、保健予防に努め、医療費の抑制を推進するとともに町民の理解をいただき国保税の増額も含め検討していく。

して、時代に即した対応のため、二つの課を三つの課へと再編してはいかがか？

A 町長 検討をしてくべきと思う。

Q 国保世帯では、固定資産税を五割増しで払われているのと同程度です。今後への課題として、町づくり事業の定住化策で人口増をはかるためにも、国保税算定では、所得割を基本に比率を上げるべきと思う。いかがか？

A 副町長 県内の市では、ほとんどが3方式です。応能割では、少しずつ資産割を落として所得割を上げていく方向が今後の課税の在り方と思う。

Q ②小学校一年生からの英語教育とALT導入の必要性と提案について

A 本年度、小学三年から英語教育が始まったが、総合学習の時間帯を利用

して、一年生より英語教育に取り組むことや、上学年に一名、低学年に一名、ALTを導入する提案に対して、教育の観点から、また町づくりの観点から、所見を問う。

A 教育長 英語教育はグローバル化社会の中でとても大切だが条件整備が必要。

Q ③古小代の里公園の陶器梅祭り、梅祭りメイン会場用地の通年利用について

A 子育て支援や観光の目的でアスレチック

施設並みの遊具設置はできないか。

A まちづくり推進課長 初期投資、維持費、安全確保などで困難。

Q 付近の窯元などをむすぶ散歩コース設置は実現可能である。標識はかがか。

A 町長 表示板、案内板などについては、十分考えられる。

Q 毎年の陶器梅祭りに、レンタルの舞台を設置しているが、常設にして音楽祭や郷土芸能大会などイベントを開催しやすくしてはどうか。

A 町長 町が新たな管理物件を設けることは、なるべく控えたい。

Q 農業振興で、イベント時を含め、軽トラックなどを企画してはどうか。

A 町長 この公園の将来については、三質問とも今後検討が必要と思う。

古小代の里公園での陶器梅まつり



中学校通学路の整備、防犯灯の点検は？（上長田・小原線）

立山



総務産業常任委員長
議会運営委員
広報調査特別委員

立山秀喜

町道維持補修工事受注業者に依頼

町長

Q 中学校の通学路（上長田・小原線）の整備、防犯灯の点検はどのように行っているか。

A 町長 小原・上長田線の通学路については、南関地区と賢木地区の町道維持補修工事受注業者に5月末から10月末まで2回の草刈り作業を実施させている。大雨や台風の後には、パトローンを依頼し、必要に応じて倒木竹の伐採を依頼している。又区間の防犯灯については、道路照明が23基、防犯灯が8期設置しているが、点検は特に実施していない。今後、防犯灯周りの支障木竹の撤去を含めた点検を依頼したい。なお、学校を通じて生徒より防犯灯の点検状況についての情報を

収集して早期対応ができるように体制を整備したい。

A 教育長 通学路については、小学校はなるべく危険個所のないところを、選んで各学校で専断してもらっている。中学校の農免道の問題は毎回課題になっている。年2回の伐採作業では厳しいのが現実ではないかと思う。防犯灯については、生徒が気づいた時に学校を通じて教育委員会に連絡してもらおう体制でい

A 建設課長 通学路の草刈りは、町から年2回、PTAの方から1回行っているが、倒木竹については、本格的に伐採する時期にきているが費用面もかかるので計画的に整備を検討したい。防犯灯については、維持班の方に点検確認を委託して、防犯灯に木竹がかかっているところは、伐採したいと考えている。

Q 関川河川改修（金丸・津留）の進捗状況と

A 町長 関川の河川改修事業については、南関西部地区は場整備に伴い、区域内の河川改修未整備区間1,790mについて、河川断面の確保、堰等の所外構造物の改良を行い、大雨時の浸水被害を防止するための事業として、平成8年度



関川河川と八重丸堰

今後の計画、それに伴う堰の改修はどうなっているか。

より着手しております。平成22年度までに八重丸堰下流20m付近までの1,260mの改修が完了し、県道南関大牟田線の河原田橋までの530mが未整備区間として、現在、事業継続中である。

か所あります。そのことで22年度から工事が進捗していない状況です。22年11月に地元説明会を開催して、地元の意見をもとに案を作成検討して、25年9月から3回ほど地元と県・町と協議を行っている。県としては、八重丸堰の撤去を行い、ポンプの設置案を進めているが、地元としては、維持管理がかららない現状の堰の改良をお願いしたいということで合意に至っていない現状である。

Q 堰の問題だが、地域の農家の話を聞けば、維持管理・破損の問題から考えて、一部稼働堰での対応、又防火用水を兼ねたような堰を造ることはできないか。

A 建設課長 八重丸堰につきまして、堰の上・下では底の高さが違っており河川の断面が取れないので、一部堰で川床を下げてできるような堰を県と検討している。



総務産業常任副委員長
議会運営委員
広報調査特別委員

立山比呂志

延寿荘の民営化どう進む？ 立山

今年度より民営化 検討委員会開催 町長

Q 特別養護老人ホーム延寿荘の民営化について前から議会の中でも幾度となく論議されているが、今後の民営化計画はどのようなものか。

A 町長 平成24年1月10日付けにて民営化することが妥当であるというのを、民営化検討委員会の答申をいただいているところでございます。この答申を踏まえ、民営化を進めてまいりません。取り組みにつきましては、今年度予算に検討委員会の開催に要する経費を計上しております。先ほど質問がありました、どういった方向性かということも含めてですね、ご意見を伺いながら具体的に進めてまいりたいと考えています。

Q 町から離れたくない、家族の近くにいたいと思って入所されたい待機者が多い中で今後民営化を進める中で、待機者ゼロを民営化検討委員会に期待します。

A 町長 行政、住民、民間団体、社協、それぞれに事業の展開がなされております。災害時に備えた行政区による自主防災組織、事業所による見守りネットワーク協議会、福祉員制度などの各組織の連絡や相互の体制を特に強化していきたいと思いますし、各世代を見守り、助け合うネットワークの構築に取り組みたいです。

Q 老々介護・障がい者介護について町長の選挙公報の中で「高齢者や障がいがある方も安心して暮らせる環境の整備」とあったが、その具体的な事柄を尋ねる。

A 町長 子ども子育て審議会を設置して、南関町における取り組みや事業内容について審議をお願いしているところでございます。審議からも委員としてお願いしておりますように審議会の中で検討されることになっていっていると思いますが、その検討された内容、意見を踏まえてファミリーサポート事業を進めていきたい。

Q 就学前待機児童についてファミリーサポート事業をどう進めるか尋ねる。

A 町長 子ども子育て審議会を設けて、南関町における取り組みや事業内容について審議をお願いしているところでございます。審議からも委員としてお願いしておりますように審議会の中で検討されることになっていっていると思いますが、その検討された内容、意見を踏まえてファミリーサポート事業を進めていきたい。

Q 今現在、待機児童はゼロと聞いているが今後保育士不足が考えられる。町としては、待機児童がないように事業を進めて頂きたい。



Q 小学校統合について全国的に少子化が進み、町でも児童数減少が考えられ、統合を視野に入れ論議していかねばならないと思うが、町長の思いは。

A 町長 私は四つの小学校は地域コミュニティの中心のなものであり、各地域のよりどころ的存在でもあると考えております。文部科学省では、義務教育の9年間で通じた教育をしやすくするため、小中一貫校を制度化する方針を固め、これまで自治体が進めてき

た小中一貫校を後押しするために、学校教育法に新たな種類の学校を設ける改正案を来年の通常国会に提案することとされているようであります。このことに関しては、国や全国の動きを南関町としましても見極めていく必要がある。

Q 児童数減少で複式学級も出てくる可能性がある中で今後もっと減少し続けた場合、統合を視野に入れ町民の方々の意見を聞き、検討課題にして頂きたい。

町役場庁舎、町公民館の建て替えに伴う予算、時期とその対策は

打越

庁舎等建設検討委員会で時期、場所、財源等を検討していく

町長



文教厚生常任委員
監査委員

打越潤一

Q 庁舎は建設から約50年、公民館が建設から約38年経過しようとしているところだと思っております。これは何年まで建て替えるという決まりはあるのか。

A 総務課長 何年までに改築、建て替え等が必要かということについての決まりはない。震度6以上の地震が来れば崩壊の危険性があるということ、診断結果、耐震基準に満たない建物で、できるだけ早い時期には建て替えるべきかと考えている。

Q 予算で町民代表を含めた検討委員会の分で謝礼が6万2,000円ぐらい上がっている。5名の分はどなたたちを想定されているか。

A 総務課長 学識経験者、識見を有する者として大学の先生、大学教授、または設計事務所を一人、住民の代表を2名程度、これは公募によって求めて、委員になっていただきたい。それから区長代表1名、その他町長が必要と認める者、2名程度にして、役場職員も総務課、建設課、教育課等も入れて10名以内の構成にしていきたい。

Q この建設については、過疎債は借りられない、建て替えについては全部自主財源ならば、財政調整基金、減債基金、ふるさとづくり基金の三基金を取り崩さないといけない。その建物の面積、敷地の面積とかで変わってくると思うが。

A 総務課長 庁舎を新しく



建て替える場合の概算費用額は、約14億円と見込んでいます。国の基準に基づいて算出している。過疎債も緊急防災事業債も庁舎の建設については該当しないことで、基本的には一般市中銀行からの借り入れ、または基金

の取り崩し等を行わないとその財源の確保はできない。今後のまちづくりを考えていく場合に、現在3基金のほかすべての基金を合わせて28億円の基金を持っている、そのうちの14億円を充てるとなると、今後のまちづくりに大きく支障を来た

てくるという状況である。検討委員会の中でも財源の確保をどうやっていくのかという部分については最重要課題である。

Q 現在地である鷹の原城跡を国の文化庁から視察に来られたが。

A 教育課長 文化庁の専門官が見られて、条件としては国指定でできるだろう。今

の方を調べて、地権者の方がどれくらいおられるかということと、二の丸、三の丸を含めて、最小限の程度で申請すれば、いわゆる国指定になるかと。国のほうによれば、なるだけ大きく広げて申請をしてほしいという旨のご指導もあった。

Q 鷹の原城跡を国指定に持っていくとすれば、公民館の敷地も、町役場の敷地も歴史資料館を視野に入れるようなことならば駐車場の確保を考えると、現在地に建てるのはどうかと思うけど、そこを整備されるかどうか。

A 町長 庁舎の建設場所等については、検討委員会の中でもご検討いただく、そしてそういったものも参考にしながら最終決定をしていきたい。

おしひ 大きな課題、難題が山積しているが、町長の若さでこの難題を一つ一つ取り組んでいってほしいと思う。



総務産業常任委員
広報調査特別委員
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

今後の企業誘致活動を どのように進めていくか

杉村

先頭を切って トップセールスでいく

町長

① 企業誘致対策室の設置について

Q 以前、南関町には企業誘致対策室があり、企業誘致が進み多くの企業が進出した経緯があるが、町長は企業誘致を進める上で、今後の誘致活動をどのように行っていくかまた、企業誘致対策室の設置の考えはなにか尋ねる。

企業誘致を進めるに当たり、担当者が他の業務と兼務したのでは、スムーズな誘致活動ができないものと考えます。ついでに、企業誘致に関する業務を迅速に遂行するためには、企業誘致対策室を設置して、誘致活動に専門にされたが相手企業にも印象づけるものと思うが如何か。

A 町長 厳しい財政運営を行っており、また景気が完全に回復したとはいえない状況においては、大規模な土地開発公社による開発を行うことは、なかなか困難な状況と考える。当面は現在の体制で企業誘致、工場適地の発掘、情報交換機会の提供を含めた企業支援を充実していきたい。人的に不足している部分等は先頭を切ってトップセールスを行っていきま

す。

② 宅地開発分譲について

Q 現在、大原、向原地区に開発が進められている17区画の整備が進んでおりますが、まだまだこの区画数では十分とはいえないできれば、各校区に数カ所は必要と考えるが町長の考えを伺う。

A 町長 全17区画で1区画70坪から90坪程度の宅地造成工事を行っており、秋には分譲開始できると考えております。



上長田～小原線（農免道路）

③ 梅雨時期の通学路の安全対策について

Q 雨により、竹、雑木が歩道にかかり危険な状況をどのように対策を講じているか尋ねる。また、定期的な伐採の時期と回数を探ねる。

A 町長 町が管理する町道にかかると通学路につきましては、各校区の町道等維持管理補修工事受注業者に大雨や台風の後にはパトロールを依頼し、必要に応じて倒木竹の伐採を行っている。地元管理以外の町道については5月から10月までに1回から2回の草刈

作業を実施しています。

むすび

今後の企業誘致活動を佐藤町長のトップセールスの意気込みに期待し、女性の働く場所の確保と定住促進で若者が南関町に住んで良かったと言える町づくりを応援したい。

また、行政の住民サービス向上に向けてのスピードアップと職員の意識改革を図って他市町に負けないよう行政、議会が共に頑張る町の発展に尽力していきたいと思う。